

四街道市総合計画

未来への一歩（案）

四街道市について（案）

第1章 未来への一歩

- 1 策定の趣旨
- 2 総合計画の位置付けと期間
- 3 社会的環境の変化
- 4 まちづくりの主要課題

第2章 四街道市について

- 1 四街道市の概況
- 2 人口
- 3 財政
- 4 市民意見

写真

第1章 未来への一歩

1 策定の趣旨

四街道市は、千代田町と旭村が合併し、昭和30(1955)年に四街道町として誕生しました。その後、昭和40年代から50年代前半にかけての大型団地の整備とともに人口が急増し、昭和56(1981)年には県下28番目の市として市制を施行しました。以降も、首都圏の住宅都市として、都市基盤の充実とともに、人口増加が続いています。

四街道市ではこれまで、時代の変化に合わせた総合計画を定め、そのもとの、諸施策の推進を図ってきました。平成最後の「四街道市総合計画」として、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」を将来都市像に掲げた基本構想を平成26(2014)年3月に策定し、その実現に向けたまちづくりを推進してきました。

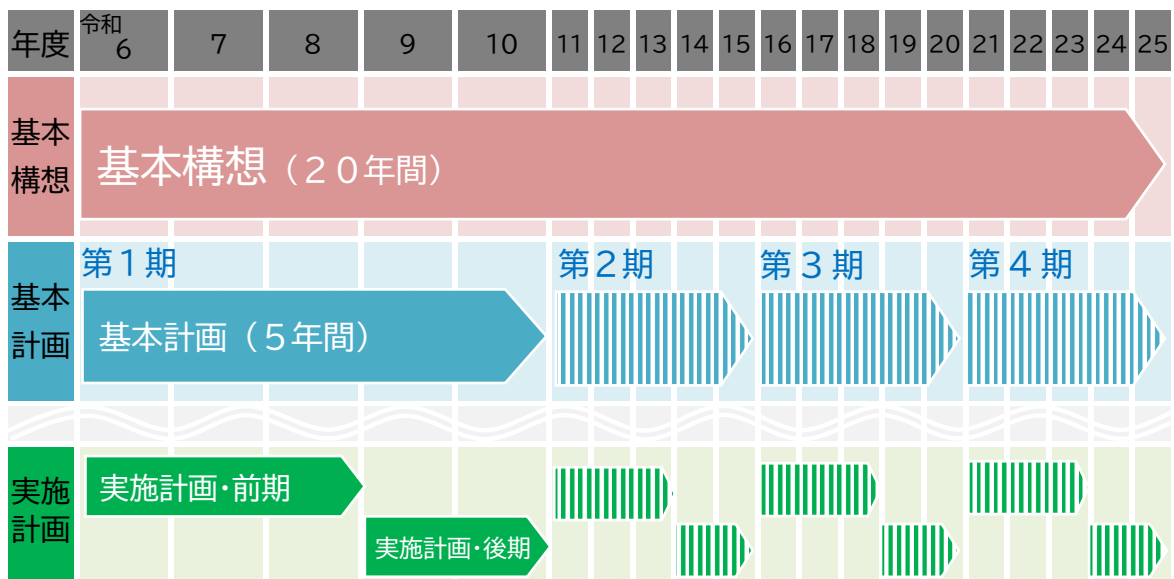
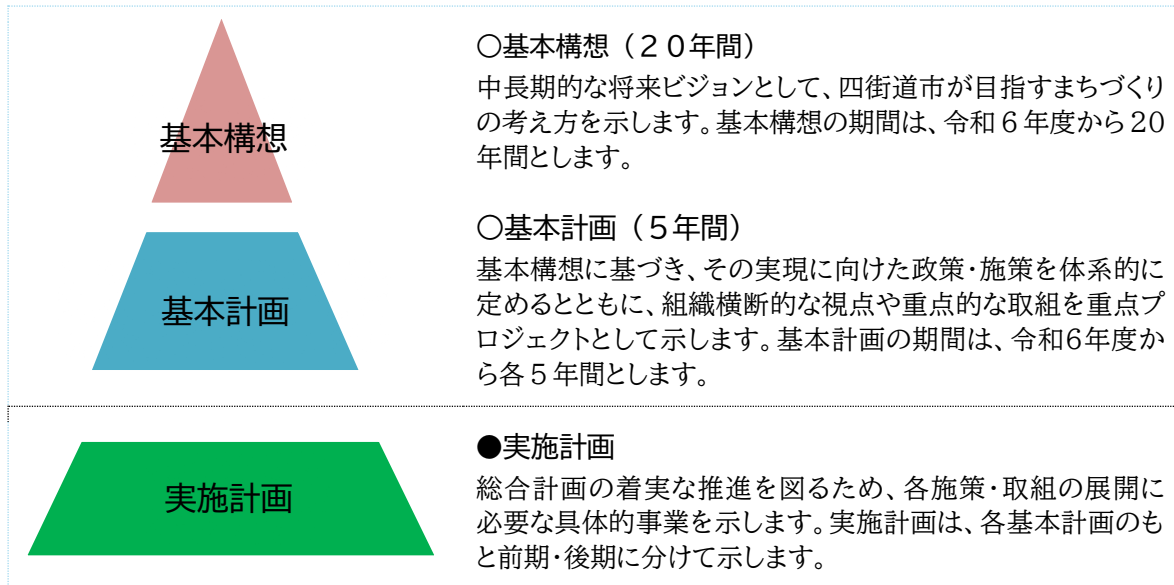
このような取組のもと、四街道市は、現在、日本全体の人口が減少している中で、若い子育て世帯を中心とした転入などにより、全国でも数少ない人口増加が続く自治体のひとつとなっています。しかし、将来的に見込まれる人口減少や人口構成の不均衡をはじめ、大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症など市民生活に深刻な影響を与える事態の発生のほか、脱炭素社会やデジタル社会の実現に向けた取組の加速、国連サミットにおける持続可能な開発目標(SDGs)の採択など、市を取り巻く環境は大きく変化しており、課題も複雑化・多様化しています。

このように社会的環境が変化する中であっても、課題を克服し、地域資源である人・自然・歴史を大切にしながら、安心して住み続けられる・みんなが住み良い四街道の新たなまちづくりに向けた未来への一歩を確実に進める必要があります。

そこで、これまでのまちづくりの基盤を活かしながら、県都千葉市に隣接し交通の利便性が高く、緑と都市が調和した子育てしやすい住宅都市としての魅力をさらに高めるとともに、未来を担う子どもたちをはじめ、すべての人の笑顔を未来へとつないでいくための新たな総合計画を策定します。

2 総合計画の位置付けと期間

総合計画は、市政運営を総合的かつ計画的に推進するための最上位の計画と位置付け、「基本構想」・「基本計画」で構成します。また、計画に基づく具体的事業を「実施計画」で示します。



総合計画は市の最上位の計画として、大きく次の2つの役割を担っています。

◆ **計画的な行政運営の指針としての役割**

持続可能な行政運営に向けて、さまざまな施策や事業を総合的かつ計画的に推進するために、行政内部の役割を明確にし、行政運営の総合的な指針となるものです。

◆ **市民や地域における活動の指針としての役割**

市民をはじめとしたさまざまな主体と行政が課題やまちづくりの方向性を共有し、協働してまちづくりを進めていくための指針となるものです。

≪ **総合計画策定の根拠** ≫

総合計画はかつて、地方自治法において、地方自治体における総合的かつ計画的な行政運営を図るための指針として、策定することを法的に義務付けられていました。しかし、平成23(2011)年の地方自治法の一部改正により、この策定義務はなくなり、総合計画の策定は、市町村の独自の判断に委ねられることとなりました。

四街道市では、地方自治法により総合的かつ計画的な行政運営を図るために義務化されていた時代と異なり、市の魅力や独自性を活かしたまちづくりを市民や地域と共有し、みんなの創意のもとで総合計画を創るため、平成24(2012)年に四街道市基本構想条例を定め、総合的に市政の推進を図ることとしています。

3 社会的環境の変化

今後のまちづくりを考えるにあたり、四街道市を取り巻く社会的環境の変化として、次の事項に着目します。

(1) 地方創生の推進

- 日本の総人口は、平成20(2008)年をピークに減少局面に突入しており、平成22(2010)年において128,057千人であった人口は、令和2(2020)年には126,146千人となり、10年間で1.5%減少しています。
- 日本の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所が令和5(2023)年に公表した人口推計によると、令和42(2060)年には96,148千人となり、40年間で約25%減少する見込みです。また、高齢者の割合は、28.6%から、令和42(2060)年には37.9%になるなど、高齢化がさらに進行し、2.6人に1人が高齢者となる見込みです。
- 人口減少・少子高齢化が社会に与える影響は、消費の減少による経済規模の縮小や、生産年齢人口の減少による労働力不足、社会保障負担の増加などが挙げられ、日常生活における利便性の低下や、社会保障制度の世代間格差など、国民の豊かさの低下が懸念されています。このため、国や地方自治体は、人口減少・少子高齢化に対応し、それぞれの地域で住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持するための地方創生を推進しています。
- 国は、デジタルの力を活用し、地域の個性を活かしながら、地方の課題解決や魅力向上を実現し、地方創生を深化・加速化することを目的として、令和4(2022)年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定しました。地方自治体は、国の総合戦略を踏まえ、目指すべき地方像を再構築し、地方の活性化に向けて、さらなる地方創生に取り組んでいます。

(2) 地球規模の課題への対応

- 国連サミットにおいて、平成27(2015)年9月に、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が加盟国の全会一致で採択されました。SDGsは、令和12(2030)年を期限として、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。国においては、SDGsの達成に向けた中長期的な国家戦略として、平成28(2016)年に「SDGs実施指針」を決定(令和元(2019)年改定)しました。また、地方自治体は、本指針のもとSDGs達成に向けて、各種計画へのSDGsの反映とその推進を図っています。
- 第21回国連気候変動枠組条約国会議(COP21)において、平成27(2015)年12月に「パリ協定」が採択され、世界が脱炭素社会に向けて大きく舵を切りました。国は、パリ協定に定める目標等を踏まえ、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指しています。また、地方自治体においても、2050年までに二酸化炭素実質排出ゼロを目指した「ゼロカーボンシティ」を宣言し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しています。

(3) デジタル社会の実現に向けた取組

- デジタル技術が急速に進歩し、コミュニケーション手段をはじめ、産業や生活基盤として欠かせない技術となっています。また、あらゆるモノがネットワークでつながるIoTや、人間の知的能力をコンピュータ上で実現するAIのほか、MaaSや自動運転などが実装段階に移行しつつあり、これらさまざまな最新技術の活用による経済発展と社会課題解決が期待されています。
- また、新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、テレワークや遠隔医療、オンライン会議システムなどが普及し物理的な距離に関わらず、教育から生活、医療に至るまで、便利で安全なサービスが提供されるデジタル社会への移行が進んでいます。
- 国や地方自治体においては、デジタル化により住民の利便性や行政サービスの質を向上させるため、自治体DXが推進されており、国主導のもと、自治体情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの普及促進などに取り組んでいます。

(4) 安全・安心に関する意識の高まり

- 日本各地において、近年、地球温暖化の進行に伴う気象災害の激甚化・頻発化により大規模な自然災害が相次いでいます。特に台風は、日本において頻発する自然災害であり、千葉県では、令和元(2019)年の房総半島台風・東日本台風等により、広範囲で長期にわたる停電・通信遮断や断水をはじめ、浸水・土砂災害など、これまでにない被害が発生しました。また、今後発生が想定されている首都直下地震等の大規模地震や火山噴火への備えなど、高まる自然災害リスクと向き合うためには、自助・共助・公助が一体となって、それぞれが役割を果たしながら、連携して防災対策に取り組む必要があります。
- 犯罪の発生状況を示す刑法犯認知件数については、全国的に減少傾向となっていますが、令和3(2021)年以降、特殊詐欺などの犯罪が増加しており、多くの高齢者が被害を受けています。また、犯罪形態も多様化しており、犯罪グループは役割分担を細分化させ、SNSや求人サイト等を利用して実行犯を募集し、広域的に特殊詐欺や強盗を実行するなど、犯行の手口を一層巧妙化させています。

(5) 不確実性の高い経済情勢

- 日本経済は、少子高齢化に伴う人口減少をはじめ、デジタル技術の普及に伴う産業の高度化や世界的なサプライチェーンの複雑化など、さまざまな変化に直面しています。また、平成30(2018)年から続く米中貿易摩擦や、令和2(2020)年以降の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響に加え、令和4(2022)年以降のロシアによるウクライナへの侵略に伴う物流の混乱や原材料価格の高騰など、経済の不確実性はますます高まっています。
- 一方で、日本経済は令和4(2022)年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制された社会経済活動の正常化が進む中、サービス消費を中心に、緩やかな回復を続けています。また、コロナ禍において、社会経済活動の継続を可能とする「新たな日常」の実現が図られ、これに対応した働き方として、テレワークやリモートワークなどが急速に広がりました。

(6) 価値観やライフスタイルの変化

- 国は、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現のため、LGBT理解増進法を令和5(2023)年6月に公布・施行しました。地方自治体においては、国の定める基本理念のもと、地域の実情を踏まえて、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する住民の理解増進に関する施策を推進することが期待されています。
- 日本に在留する外国籍人数は、令和4(2022)年には3,075千人と、10年間で5割以上増加しており、地方自治体では、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合いながら対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きていこうとする、多文化共生の地域づくりが進められています。
- 地域コミュニティについては、少子高齢化や、核家族・単身世帯の増加、生活様式の多様化などのほか、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限も相まって、人との直接的なつながりの希薄化が進行しており、社会的な孤独・孤立の問題が深刻化しています。こうした状況や近年の大規模地震の発生を契機に、地域コミュニティの重要性が再認識されるなど、自分たちが住んでいる地域を自分たちの力で自主的に住み良くしていく地域社会の構築が求められています。
- 未来を担う若い世代において、経済的な不安定さや、仕事と家庭の両立の難しさ、出会いの機会の減少などを背景に、未婚化・晩婚化などが進行しています。また、仕事よりも家庭・プライベート(私生活)を優先したいという考えや、転職を否定的にとらえない考えなども増えており、それぞれが希望する暮らし方や生き方を選択できる社会の構築が重要となっています。

(7) 効率的・効果的な行財政運営

- 社会的環境は、人口減少・少子高齢化の進行や、SDGsの推進、デジタル化の進展など急速な変化が続いています。このような中、スピード感を持って的確に対応し、質の高い行政サービスを持続的に提供していくための効率的・効果的な行財政運営が重要です。
- 一つの自治体が持っている経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報など)は限られており、複雑化・多様化する社会課題や市民ニーズに対応していくためには、自治体間連携のほか、民間事業者や大学などが有するアイデア・技術・ノウハウなどを活かした協働による社会課題の解決など、公民連携の取組が進められています。

4 まちづくりの主要課題

四街道市を取り巻く社会的環境の変化をはじめ、これまでのまちづくりの取組における成果や市民意見などを踏まえ、新たなまちづくりを進めていくためには、地方創生やSDGs、デジタル社会など、各分野における次の課題に対応していく必要があります。

(1) 地方創生の推進

① 少子化への対応

- 四街道市の年少人口は近年増加傾向で推移しており、合計特殊出生率は、令和2(2020)年に1.50と近年で最も高い数値となりました。合計特殊出生率は、千葉県・全国と比べて高い水準にある一方、人口減少に歯止めのかかる水準(2.07程度)には達していないことから、今後もさらなる少子化への対策が必要です。
- 四街道市では、平成24(2012)年から出生数よりも死亡者数が上回る自然減で推移していますが、転入者が転出者を上回る転入超過により人口増加基調を維持しています。将来的には人口減少が見込まれていることから、子どもを産みやすい環境を整備するとともに、引き続き人口構成の不均衡への対応と若い子育て世代の転入促進・定住促進を行う必要があります。
- 若者が結婚しやすい環境の実現に向けては、出会いの場や経済的支援を望む声が多くあることから、これらのニーズに応えるための施策の充実が必要です。また、若者が安心して家庭を持てるよう、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援や、地域全体で子どもの健やかな成長を支える環境を整えることが必要です。

② 超高齢社会への対応

- 四街道市の老年人口割合は、平成22(2010)年に23.2%と、千葉県・全国を上回る水準に転じ、令和2(2020)年には29.2%と、高齢化が進行しています。
- 将来的に見込まれているさらなる高齢化の進行に対応するためには、高齢者の生活を総合的に支えていく必要があるほか、高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるための環境構築が必要です。特に高齢者の割合が高い大型団地などにおいては、地域の活性化に向け積極的に取り組む必要があります。

③ 魅力あるまちづくり

- 四街道市は、転入超過が継続しており、特に若い子育て世帯の転入が多くなっています。子育て世帯向けオンラインアンケート調査結果によると、「住み良い」と回答した人の割合が市民意識調査と比べて6.4%高くなっています。また、若者向けオンラインアンケート調査結果によると、若者の63.7%が市から転出した場合でも何らかのタイミングで「戻ってきたい」との回答がありました。一方、若者や子育て世帯とも四街道市には「魅力的な取組や活動がない」との回答が3割前後あったことから、さらなる定住の促進に向けた取組の推進が必要です。
- 市民の四街道市への愛着については、市民意識調査結果によると、「好き」が74.7%となっています。これからも愛着をもって暮らしていける四街道であるためには、地域資源である人・自然・歴史を活かした魅力あるまちづくりを進めるほか、未来を担う子どもたちをはじめ、みんなの夢や目標を応援するための環境を構築することが必要です。

(2) 地球規模の問題への対応

① SDGsの推進

- 四街道市においては、SDGsの考え方(地球上の誰一人取り残さない持続可能でよりよい社会の実現)や、国の「SDGs実施指針」を踏まえ、SDGsの要素を各種計画に反映し、その推進を図ってきたところです。今後、SDGsの目標達成に向け、異なる分野や事業を横断し、まちづくりの総合的な観点からSDGsを推進することが必要です。

② 脱炭素社会の構築に向けた取組

- 四街道市では、環境の保全や循環型社会の構築を図るため、省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用促進のほか、家庭系ごみ処理手数料制度によるごみの減量化に取り組むとともに、令和2(2020)年にゼロカーボンシティを宣言しました。2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けては、市域における計画的な取組のほか、関係機関と連携した地球環境の保全を図る取組が必要です。

(3) デジタル社会

① デジタル化への対応

- 将来的な人口減少が見込まれる中、労働力不足、税収減などによる行政サービスの低下等に対応するため、デジタル技術を活用した業務の効率化・自動化により、生産性の向上を図り、行政サービスのさらなる向上を行う必要があります。また、国主導のもと、住民の利便性向上や、全国的な行政サービスの効率化に向け、地方自治体の情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの普及が進められており、行政手続の簡素化・迅速化など効率的な行政運営が求められています。
- デジタル化の進展に伴い、その恩恵を享受できている人とできていない人との間にデジタルデバイド(情報格差)が広がっています。このため、「誰一人取り残されない」みんながその恩恵を享受することで豊かさを実感できるデジタル社会に向け、デジタルデバイドの解消に取り組む必要があります。

(4) 安全・安心

① 災害への備え

- 東日本大震災や令和元年房総半島台風による大規模災害を経験し、地域の絆や共助による防災活動の重要性が改めて認識されています。四街道市においても、首都直下地震のほか、台風や集中豪雨など、多岐にわたる大規模自然災害の発生が懸念される中、被害を最小限にとどめるための総合的な防災・減災対策などの自然災害への備えが必要です。また、近年、気候変動に伴う台風の巨大化や集中豪雨の発生が増加していることから、引き続き、河川や排水路等の整備を含めた総合的な雨水対策が必要です。

② 安心して暮らせる社会形成

- 四街道市における火災発生件数は、年間20件から30件の間で推移していることから、さらなる減少に向け、火災発生を未然に防ぐための取組のほか、被害を最小限に抑えるための防火意識の普及啓発を図る必要があります。また、救急出動件数は、令和4(2022)年に5,166件と過去最高となるなど、高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響などにより増加傾向となっており、今後、さらなる救急需要の増加も懸念されていることから、多様化する救急業務への対応が必要です。

- 四街道市における刑法犯認知件数は、令和4(2022)年に496件と10年前の約半分となっています。しかし、特殊詐欺の手口が巧妙化するなど、犯罪形態の多様化が進んでおり、地域の安全を守り、市民の安心な生活を支えるため、警察などの関係機関と連携した防犯力の向上が必要です。また、交通事故の発生件数は、減少傾向で推移しているものの、自転車事故の割合は概ね横ばいで推移していることから、交通安全教室の開催など一人ひとりの交通安全意識の高揚や、警察などの関係機関と連携した交通安全対策が必要です。

(5) 健康・福祉・子育て

① 健康で自立した暮らしの実現

- 生涯にわたり健康で自立した社会生活を送るためには、子どもから高齢者まで、すべての世代が気軽に健康づくりに取り組める環境の整備が必要です。また、疾病や感染症のまん延を防止するためには、各種健康診断や予防接種を受けやすい環境づくりを行うほか、健康に関する意識啓発が必要です。
- 四街道市においても高齢化の進行や核家族化などにより、地域や家庭等における支え合いの基盤が弱まっており、身近な地域の中で共に支え合う地域社会の構築が必要です。
- 四街道市の障害者手帳所持者は年々増加傾向にあり、生活環境なども多様化していることから、障がいの種別や程度など、個々の状況に合わせた支援が必要です。また、すべての人が障がいの有無に関わらず、個人として尊重される社会の実現に向けた意識啓発が必要です。

② 子育て環境の充実

- 四街道市が実施した若者・子育て世帯オンラインアンケート調査結果によると、理想とする子どもの人数は、若者が平均1.9人、子育て世帯が平均2.5人と高くなっており、この理想の実現に向け、国や県と連携しながら、子育て環境の充実を図る必要があります。また、核家族化の進行や地域のつながりが希薄になるなど、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭も増加していることから、地域全体で子育てを支えていくことが必要です。また、子育てに係る負担の軽減や家庭での孤立・孤独などに対応するため、子育てに関する効果的な情報発信をはじめ、子や親同士が交流できる居場所づくりを行うなど、多様なニーズを踏まえた支援が必要です。

(6) 教育・文化・スポーツ

① 教育環境の充実

- 教育環境の充実に向けては、グローバル化やデジタル化、少子化など子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、多様な主体の協力のもとに地域全体で教育活動を応援する仕組みづくりが必要です。児童生徒が学習面・生活面で充実した学校生活を送るためには、小中学校の連携や、市独自の取組によるきめ細やかな教育を推進していく必要があります。また、家庭の経済状況などに関わらず、子どもたちが健やかに成長できる教育環境の構築を図るとともに、いじめや不登校などの未然防止、早期発見、早期の対応が必要です。
- 市内の小中学校における児童生徒数は増加傾向にありますが、学校別にみると不均衡が拡大しており、将来的な教育関連施設の需要を見極め、機能の集約化や計画的な整備を行う必要があります。

② みんなが活躍できる社会の実現

- 人生100年時代として、高齢者から若者まで、すべての人に活躍の場があり、いつまでも元気に活躍し続けられる社会の構築が期待されています。このため、生涯学習や文化・スポーツについて、幅広い世代が取り組める地域社会を構築することが必要です。

(7) くらし・環境

① コンパクトシティの構築

- 四街道市の持続的な発展に向けては、市民が住み続けたいと思える住環境の整備や、身近な憩いの場である公園の整備・更新など、地域の特性に応じた計画的な都市形成を進める必要があります。昭和40年代から50年代に整備された大型団地では、住民の高齢化が進行しており、歩道のバリアフリー化をはじめ、歩行者・自転車・自動車など、お互いが安全に通行できる道路や住環境の整備に取り組むことが必要です。
- 都市計画道路は、中心市街地の渋滞緩和につながるるとともに、災害時における避難経路となるなど、都市の基盤として重要な役割を担っていることから、計画的な整備が必要です。また、市内の路線バスの利用者数は、一部路線で増加がみられるものの、コロナ禍以前と比べて全体的には減少傾向で推移しており、日常生活に必要不可欠な路線の維持に向けた利用促進や新たな公共交通の導入による利便性の向上が必要です。

② 良好な自然環境の形成

- 四街道市では、環境省のレッドリストに選定されているオオタカやクマガイソウなどが市内で確認されているほか、住宅街の身近にホタルが生息しているなど、貴重な動植物が生息・生育していますが、緑が年々減少傾向となっていることから、今ある緑を育み、次代に継承していくことが必要です。また、市では、自然と触れ合える憩いの場として、「市民の森」や「たろやまの郷」の保全を行っており、今後も里山等の保全による生態系の維持のほか、魅力ある地域資源としての活用が必要です。

(8) にぎわい・共創

① 地域経済の活性化

- 市内における事業所数は、たかおの杜地区で大型物流施設等の立地が進んでいるものの、令和3(2021)年に2,370所と、平成24(2012)年の2,423所から減少しています。このため、地域経済の発展に向けては、中心市街地の活性化への取組をはじめ、さらなる機能強化が行われる成田空港や、国際拠点港湾である千葉港にも至便な立地を活かした企業誘致や創業支援などが必要です。
- 農業振興に向けては、農業従事者の高齢化や後継者不足などから農業従事者の減少や耕作放棄地が発生しており、若い世代が魅力的と感じるような農業への転換が必要です。また、農業と福祉を連携させることで、農業の多角的な発展を図るとともに、広い世代の農業への興味・関心を惹きつける必要があります。
- 四街道市に居住する就業者の市内就業率は3割程度に留まることから、市内の雇用拡大に向けた取組が必要です。また、全国的な生産年齢人口の減少に伴う労働力不足に対応するため、女性や高齢者、外国人材の労働参加を促進し、就業を支援する取組が必要です。

② 地域の魅力を高める

- 四街道市における魅力的な取組については、若者・子育て世帯オンラインアンケート調査結果によると、「ふるさとまつり」や「産業まつり」などのイベントが挙げられる一方、魅力的な取組がないとの意見も3割前後ありました。このため、地域に継承されてきた伝統行事やさまざまな地域イベントなどの地域資源のさらなる活用のほか、新たな魅力の創出が必要です。
- 四街道市への人の流れをつくるためには、引き続き、四街道の魅力を戦略的に市内外に発信することが必要です。また、地域資源を活用した観光による認知度向上や、圏域で連携した周遊型のツアーなど、さまざまな主体と連携した観光振興に取り組む必要があります。

③ 共生社会への対応

- みんなが自分らしく暮らせる四街道であるためには、多様な価値観やライフスタイルを尊重し、年齢、性別、障がいの有無にとらわれない、誰もがその人らしくいきいきと暮らせる地域社会の構築が必要です。また、多様化する地域課題に対応するためには、市民や地域、事業者などの多様な主体との連携・協働のもと、みんなでまちづくりを進めることが必要です。
- 四街道市における外国籍住民は、令和4(2022)年に3,044人と10年前の2倍以上に増加しています。このため、国籍が異なる住民同士が互いの生活習慣や文化を理解し、地域社会の一員として支えあう多文化共生社会の実現が必要です。また、外国籍住民への生活、教育面における各種支援や、行政サービスを利用しやすい環境を整備することが必要です。

(9) 持続可能な行財政運営

① 効率的・効果的な行財政運営

- 四街道市を取り巻く社会経済情勢が変化を続ける中、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、限られた行政資源を効果的・効率的に活用する行財政運営が必要です。
- 一つの自治体だけですべての社会課題を解決することは困難となっており、自治体間の連携による取組をはじめ、民間事業者や大学などと協働し、お互いの強みを活かした公民連携の取組が必要です。

② 公共施設等の計画的な更新

- 市内の公共施設の多くは、昭和50年代から平成の初めにかけて整備されたものであり、現在、公共施設の約6割が築30年を超えています。このため、計画的に施設の更新や長寿命化を図るほか、公共施設機能の統廃合も視野に入れた再配置の検討や、次期ごみ処理施設をはじめ課題となっている施設の今後の在り方の検討が必要です。

第2章 四街道市について

(2) あゆみ



(3) 市のPRポイント

四街道市は、都心からほど近く、通勤や日常生活に便利で、緑豊かな自然があふれるコンパクトな住宅都市として、多くの子育て世帯から選ばれ発展を続けており、次のような魅力にあふれたまちです。

住み良さ

人口 **93,576** 人

増加率 県内 **4** 位
(H27→R2 4.9%)

〈令和2年国勢調査〉

人口増加継続中！

- ・四街道市は、一貫して人口増加傾向を維持
- ・転入が転出を上回る社会増が継続中
- ・コロナ禍である令和2年以降も年700人以上増加
- ・平成27年～令和2年の人口増加幅は、平成7年以降で最大
- ・人口増加の要因としては、通勤先が市内と近隣市で約7割と職住近接
- ・東京都にも13%が通勤

みんなが四街道市を 選ぶ理由はここ👉

『手頃な価格・賃料
の住宅』
46.2%

〈市民意識調査〉

『通勤・通学に
便利な立地』
33.6%

〈市民意識調査〉

『日常生活(買い物
など)の利便性』
25.8%

〈市民意識調査〉

みんなが感じる 四街道市の住み心地

『住み良い』
79.0%

(H28→R3 +2.9ポイント)

〈市民意識調査〉

『住み続けたい』
77.3%

(H28→R3 +1.0ポイント)

〈市民意識調査〉

『好き』
74.7%

(H28→R3 +1.3ポイント)

〈市民意識調査〉

都市の便利さ、豊かな自然の バランスがちょうど良い！

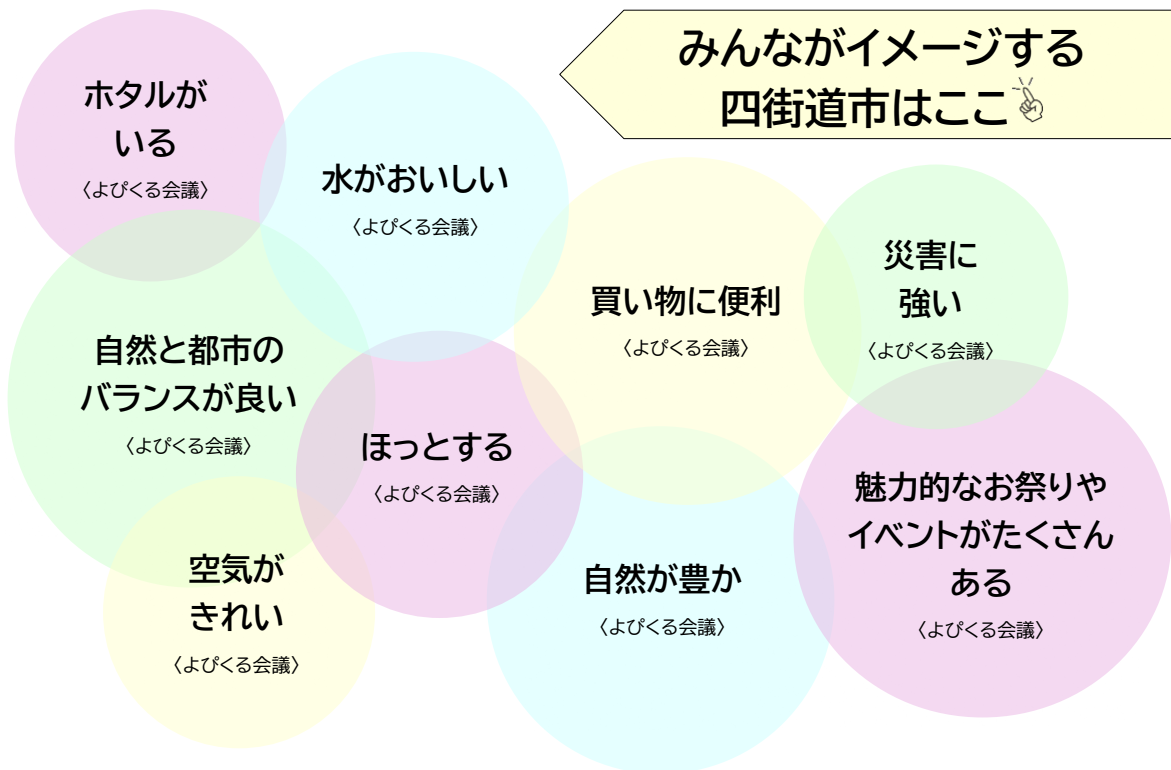
公園・里山

- ・四街道総合公園
(体育館、キャンプ場)
- ・四街道中央公園
- ・物井さとくらし公園
- ・鷹の台公園
- ・美しが丘近隣公園
- ・わらび近隣公園
- ・千代田近隣公園
- ・池花公園
- ・市民の森(栗山・物井)
- ・たろやまの郷
- ・冒険遊び場プレーパーク
(出張プレーパーク)

日常生活(買い物
など)の利便性や
自然環境が魅力

〈市民意識調査〉

みんながイメージする 四街道市はここ👉



みんなが考える四街道市の キャッチコピー

市の魅力を伝えるキャッチコピーを市民等から募集し、採用された作品を横断幕として掲出

- ・チーバくんのほっぺ四街道 (R3)
- ・子育てにキュン認知度にシュン四街道 (R3)
- ・暮らし花まる四街道 (R4)
- ・ホテルがある街よつかいどう (R4)
- ・えがお+しあわせ=よつかいどう (R5)
- ・住まいにスマイル四街道 (R5)

アクセス

都内への
アクセス抜群！

JR 線快速(直通)で
四街道駅 から

品川まで 約68分(快速)

(成田エクスプレスで約54分)

東京まで 約50分(快速)

(成田エクスプレスで約35分)

船橋まで 約23分(快速)

千葉まで 約8分(快速)

成田空港まで 約26分(快速)

高速バスで市内から

羽田空港まで 約90分

東京八重洲まで 約75分

車で四街道インターチェンジから

東京まで 約60分

東関東自動車道～首都高速湾岸線

東京ディズニーリゾート®まで 約35分

東関東自動車道～首都高速湾岸線

成田空港、幕張新都心まで 約30分

東関東自動車道

利便性の高い
交通環境

みんながイメージする
四街道市はここ👉

都心に一番
近いふさと

〈よびくる会議〉

都心への
アクセスが良い

〈よびくる会議〉

高速道路の
ICがある

〈よびくる会議〉

バスの路線が
多い

〈よびくる会議〉

通勤・通学に
便利

〈よびくる会議〉

交流支援

- ・子育て支援センターでのお悩み相談
- ・児童センターでの子どもと保護者の交流

年少人口割合

県内 **5** 位
(R2 13.5%)

〈令和 2 年国勢調査〉

保育支援

- ・保育所の充実、待機児童数ゼロ
(令和 5 年 4 月 1 日時点)
- ・こどもルーム(学童保育所)を全小学校に設置
- ・ファミリーサポートセンターを設置
- ・病児・病後児保育室の設置

医療費支援

- ・中学生まで医療費無料、高校生までの
子どもの医療費負担 300 円(非課税世帯無料)

若いファミリー層の
転入が約 **7** 割
(令和 4 年住民基本台帳データ)

教育支援

- ・中学 3 年生の英語検定料の助成
- ・小学 1 年生からの外国語(英語)教育
- ・全小中学校にスクールカウンセラーを配置
- ・各中学校に校内教育支援センターを設置
- ・青少年育成センターにスクールソーシャルワーカーを配置

合計特殊出生率

県内 **3** 位
(R2 1.50)

〈千葉県 HP「合計特殊出生率」〉

『子育て
しやすい』
80.1%

〈子育て世帯向けオンラインアンケート〉

『住み良い』
85.4%

〈子育て世帯向けオンラインアンケート〉

子育て世帯が感じる
四街道市の住み心地！

みんながイメージする
四街道市はここ👉

教育設備が
整っている

〈よびくる会議〉

子どもが多い

〈よびくる会議〉

安全・安心

〈よびくる会議〉

子どもたちが
住みやすい

〈よびくる会議〉

2 人口

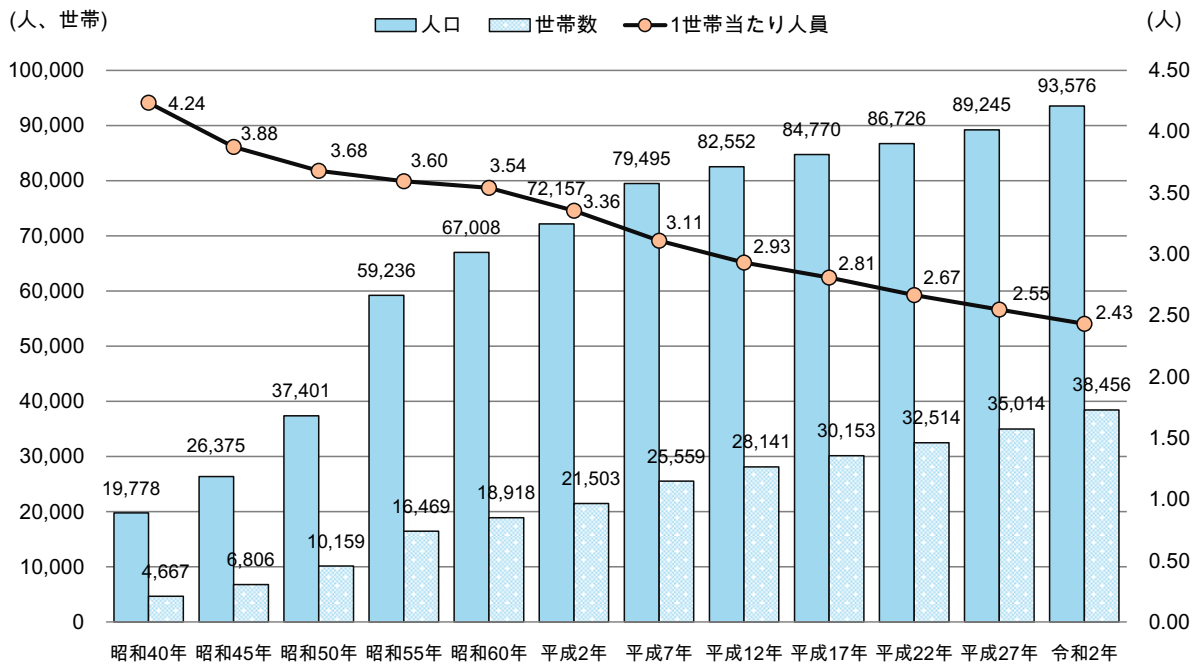
(1) 総人口及び年齢構成

四街道市の人口は、令和2(2020)年国勢調査によれば、93,576人となっています。平成27(2015)年より約4,300人増加するなど、平成7(1995)年以降で最大の増加幅となっています。

また、千葉県・全国の人口推移と比較すると、全国は平成22(2010)年以降、人口減少が始まり、千葉県は人口がほぼ横ばいで推移する中、市は一貫して増加傾向を維持しています。

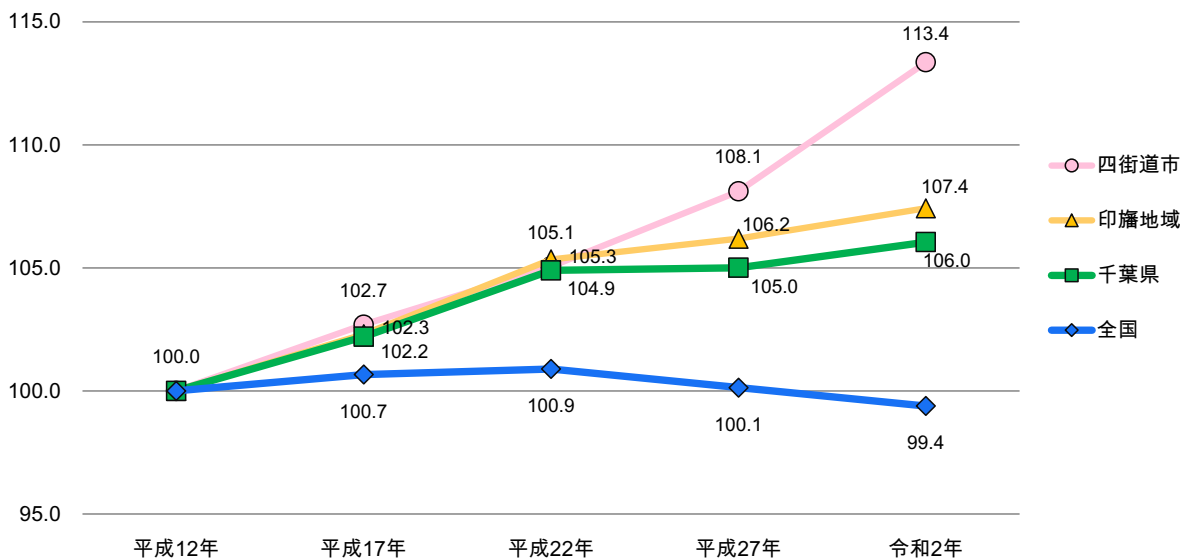
世帯数については、令和2(2020)年に38,456世帯となり増加傾向にありますが、1世帯当たり人員は減少傾向にあります。

【図 総人口・世帯数の推移】



出典：国勢調査(総務省統計局)

【図 四街道市・印旛地域・千葉県・全国の人口推移(平成12(2000)年を100とした数値)】



出典：国勢調査(総務省統計局)

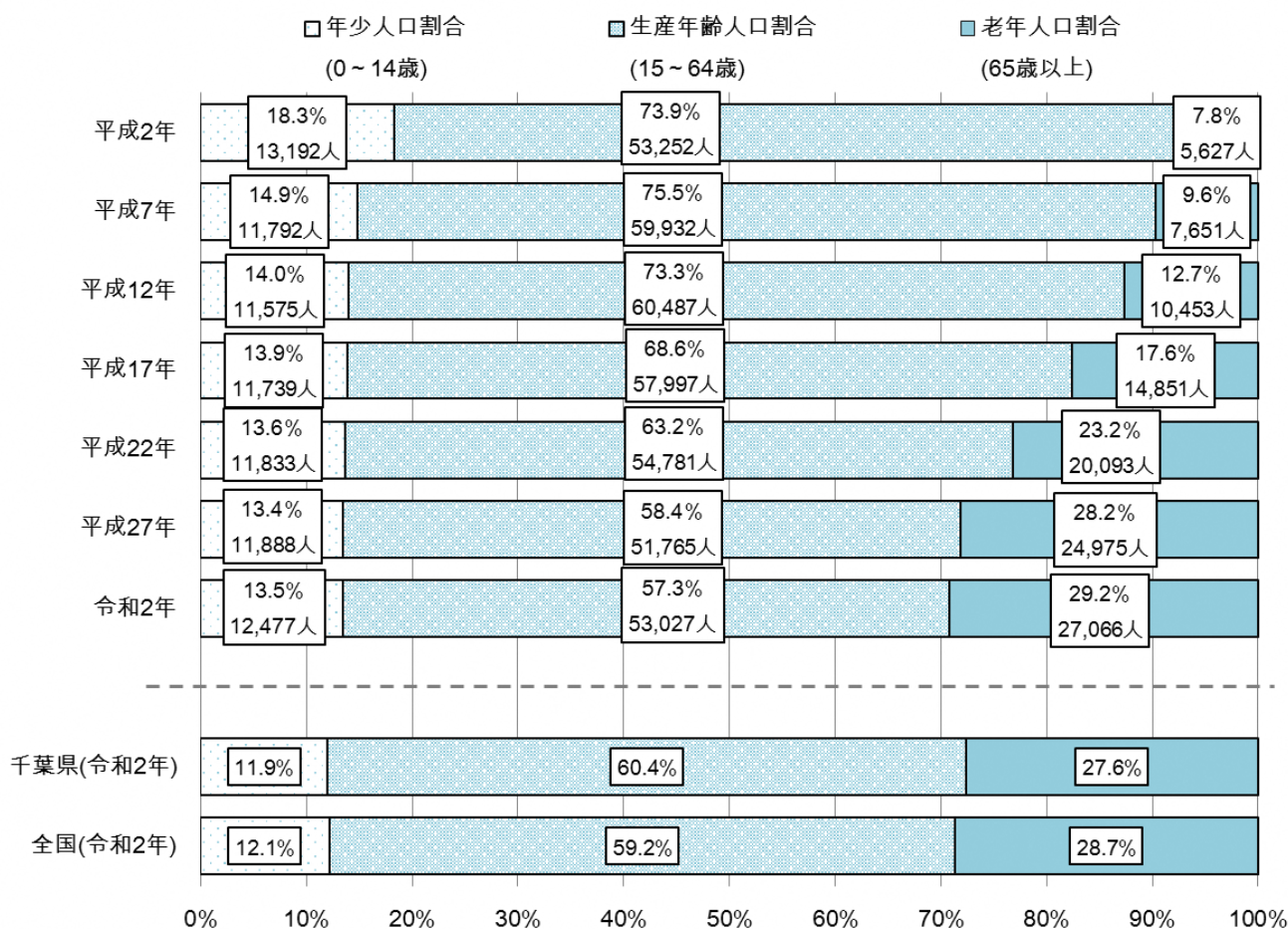
(2)年齢階層別人口の推移

四街道市の年齢3階層別人口構成の割合は、令和2(2020)年に、年少人口(0歳から14歳)が12,477人の13.5%、生産年齢人口(15歳から64歳)が53,027人の57.3%、老年人口(65歳以上)が27,066人の29.2%となっています。

また、年齢3階層別人口推移をみると、老年人口は一貫して増加傾向であり、高齢化が進行しています。一方、年少人口は、近年、概ね横ばいで推移しており、少子化の進行には一定の歯止めがかかっています。生産年齢人口については、減少傾向が続いていましたが、令和2(2020)年には増加に転じています。

さらに、四街道市の令和2(2020)年の年齢3階層別人口構成を千葉県・全国と比較すると、年少人口割合(四街道市13.5%・千葉県11.9%・全国12.1%)と老年人口割合(四街道市29.2%・千葉県27.6%・全国28.7%)が高く、生産年齢人口割合(四街道市57.3%・千葉県60.4%・全国59.2%)が低い傾向にあります。

【図 年齢3階層別人口の推移】



出典：国勢調査(総務省統計局)

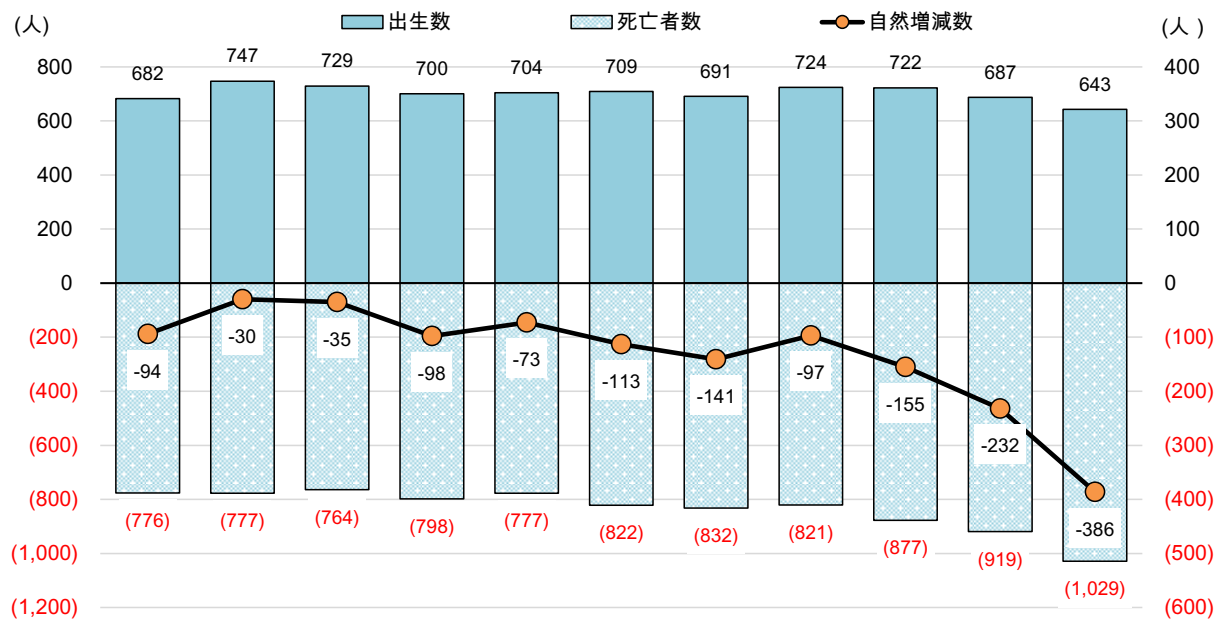
注釈：「年齢不詳」は含まない。

(3)自然動態

四街道市の出生数は、近年700人前後で推移していましたが、令和3(2021)年以降減少傾向となっており、新型コロナウイルス感染症の影響も一因として考えられます。死亡数は、長期的に増加傾向となっており、死亡数が出生数を上回る自然減が平成24(2012)年から継続しています。

四街道市の合計特殊出生率は、千葉県や全国を上回る水準で推移していますが、人口減少に歯止めのかかる水準(2.07程度)には、依然として大きな差があります。

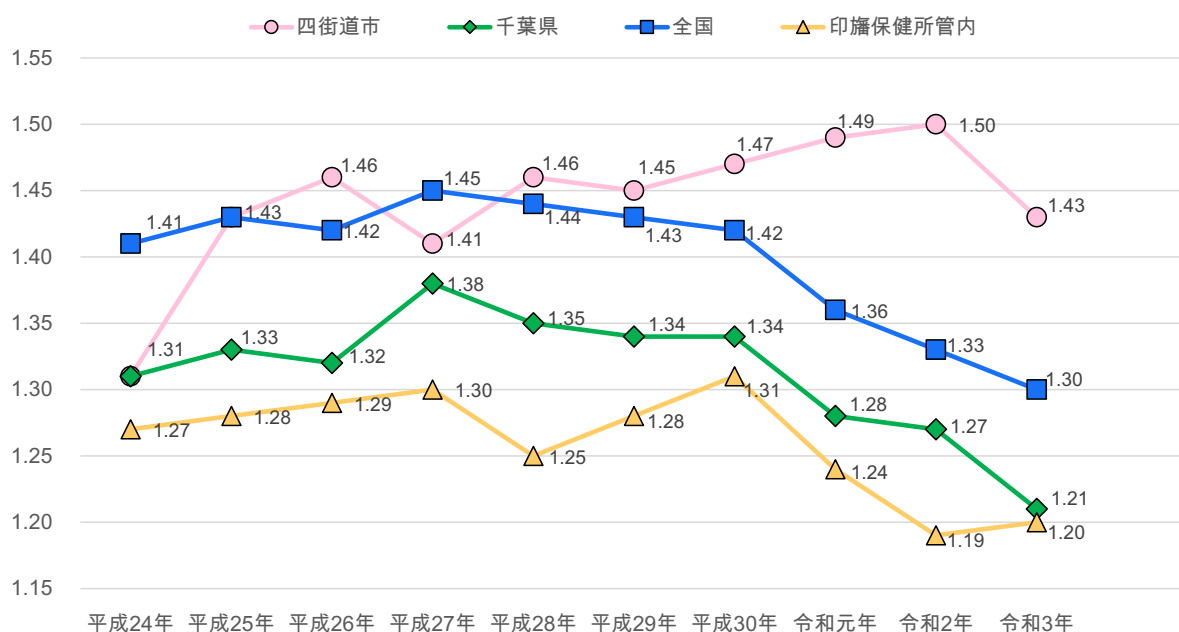
【図 自然増減数の推移】



平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 令和元年 令和2年 令和3年 令和4年

出典:千葉県毎月常住人口調査

【図 合計特殊出生率の推移】



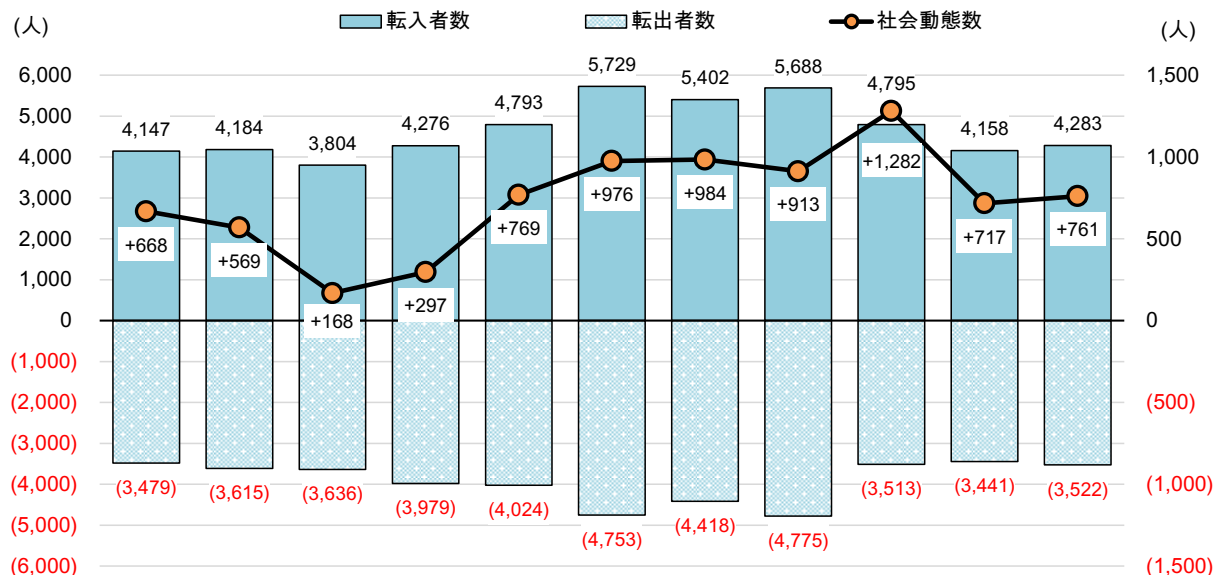
出典:千葉県ホームページ

(4)社会動態

四街道市の社会動態は、転入者数が転出者数を上回る社会増を維持しており、新型コロナウイルス感染症の影響がある令和2(2020)年以降も、社会増は700人以上を維持しています。

また、年齢5階層別では、転入者のうち約72%が若いファミリー層(20代から30代と15歳未満)となっています。

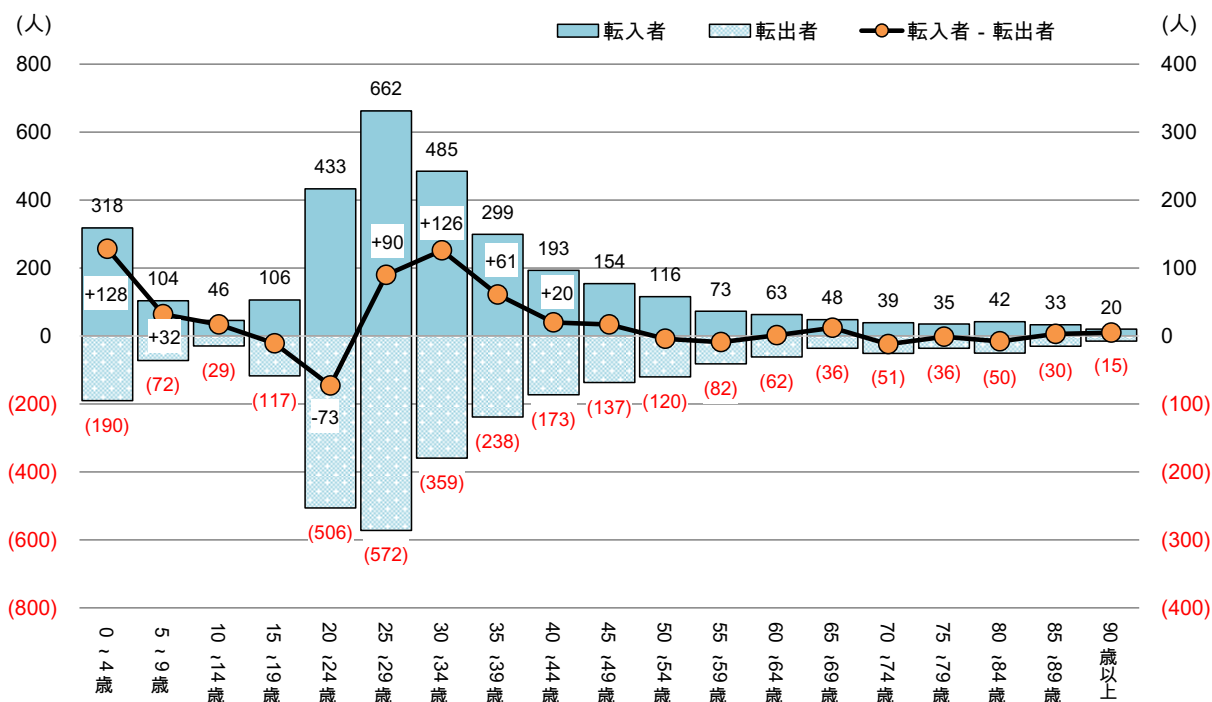
【図 社会増減数の推移】



平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 令和元年 令和2年 令和3年 令和4年

出典:千葉県毎月常住人口調査

【図 年齢5階層別社会増減数】



※「転入者-転出者」については、差が20人以上の場合、参考として数値を記載しています。

出典:住民基本台帳データ(令和4(2022)年1月1日~12月31日:日本人)

(5) 将来人口の見通し

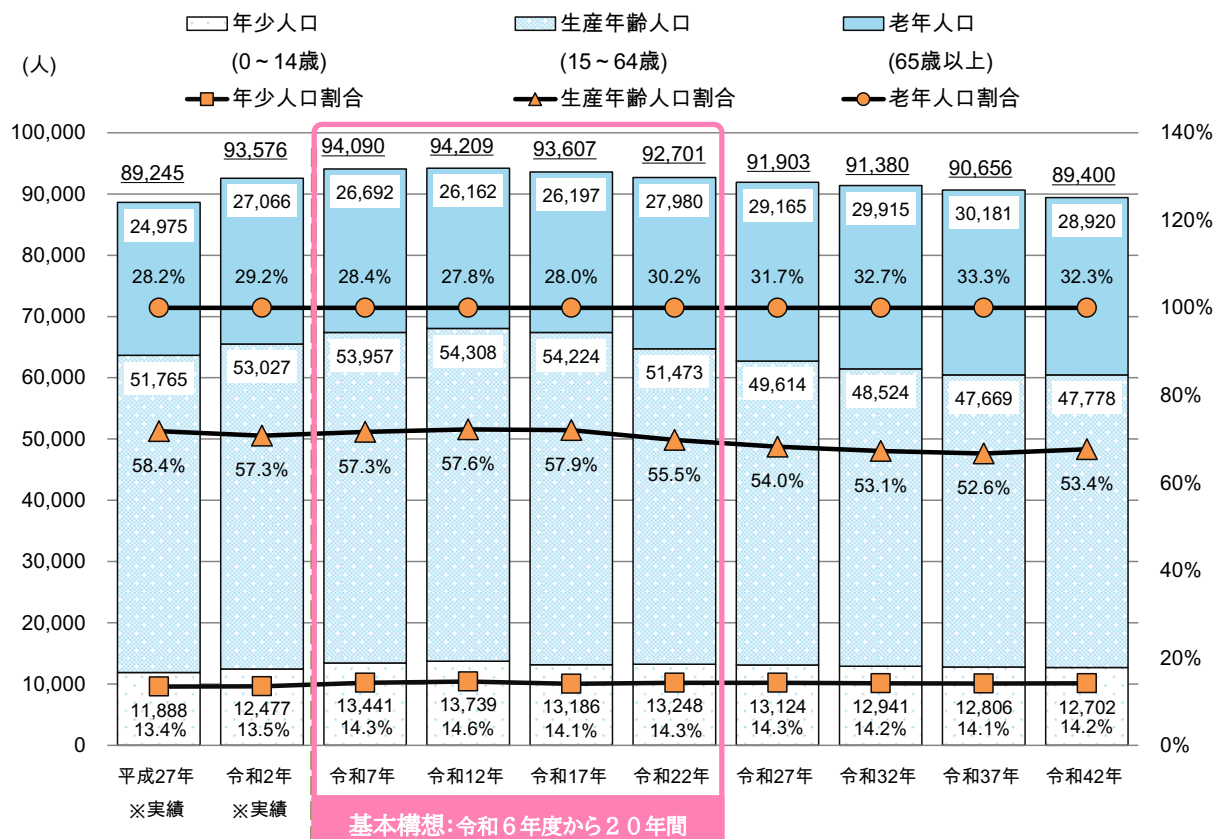
四街道市人口ビジョン(令和2(2020)年2月改訂)における将来人口のシミュレーションでは、市の人口は、令和12(2030)年までは増加基調で推移するものの、日本全体の少子高齢化による人口減少に伴い、以降、四街道市においても人口減少に転じる見込みです。

また、年齢3階層別人口構成は、令和27(2045)年には、0歳から14歳が14.3%、15歳から64歳が54.0%、65歳以上が31.7%になるなど、今後20年間で、高齢化がさらに進むものと見込んでいます。

基本構想期間である令和6(2024)年度からの20年間では、令和2(2020)年と同程度の人口が維持される見通しになります。

令和22(2040)年 **92,701人**

【図 年齢3階層別人口の推移】



注釈: 平成27(2015)年・令和2(2020)年は国勢調査の実績値に置き換え、「年齢不詳」は各年齢3階層別人口に含まないが、合計値には含めて記載している。

出典: 国勢調査、四街道市人口ビジョン(令和2(2020)年2月改訂)

将来人口についての考え方

四街道市では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に向け十分な支援を行い、自然動態の改善につなげることで、人口減少の歯止めにつながる可能性があります。

そのため、令和42(2060)年において、平成27(2015)年と同程度の人口を維持することを目指し、約90,000人を四街道市人口ビジョンの目標としています。

3 財政

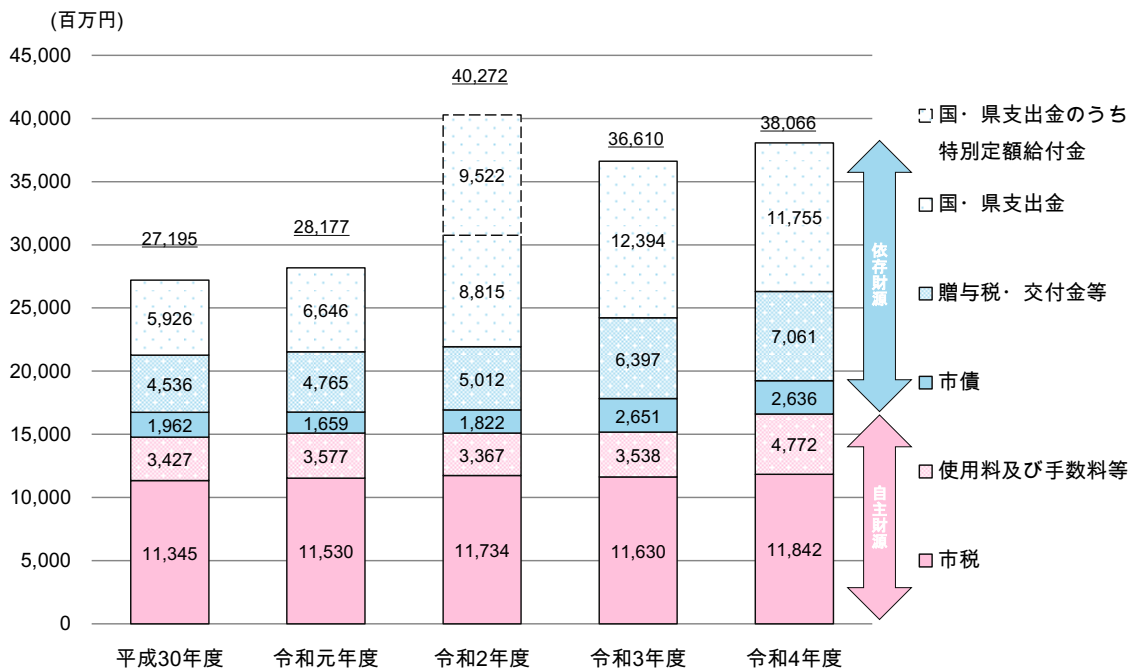
(1) 歳入決算額の推移

四街道市の令和4(2022)年度における一般会計の歳入決算額は、38,066百万円となっています。歳入決算額の内訳は、市民税、固定資産税等の市税が11,842百万円と全体の31.1%を占めています。また、市債は2,636百万円と全体の6.9%となっています。

歳入決算額の推移では、人口増加に伴い、令和元(2019)年度まではなだらかな増加傾向を示していましたが、令和2(2020)年度以降は特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対応に係る国・県支出金が大幅に増加しています。

歳入の根幹をなす市税収入の見通しは、将来的に見込まれる人口減少やさらなる高齢化の進行などから、不透明な状況となっており、安定的な自主財源の確保が必要です。

【図 歳入決算額の推移】



出典：歳入歳出決算書

(2)歳出決算額の推移

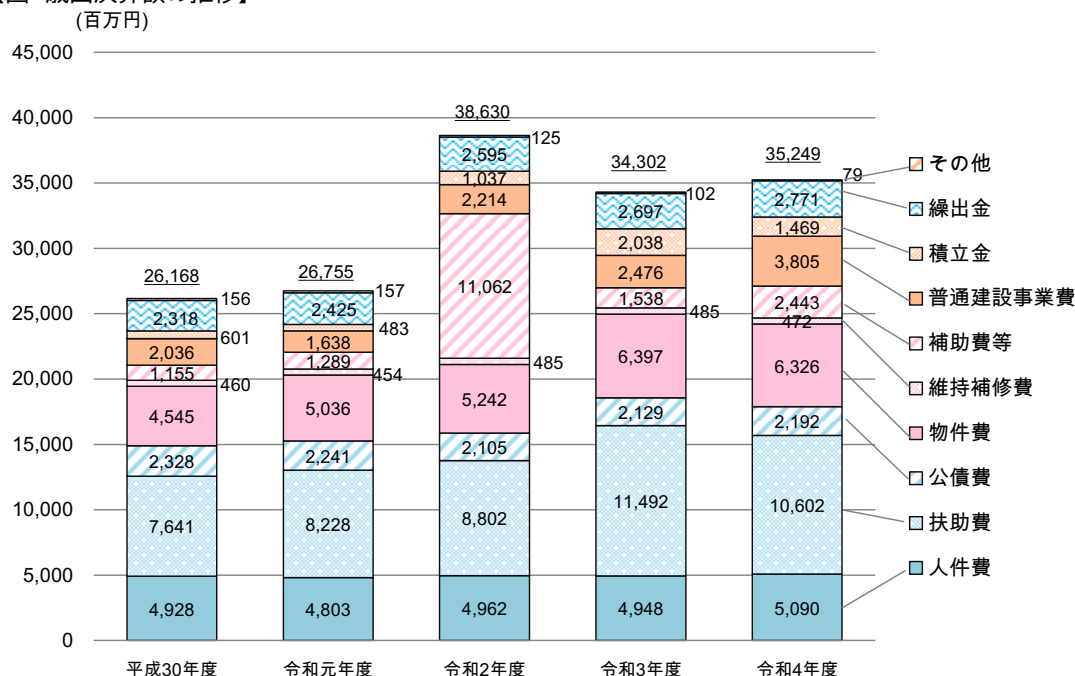
四街道市の令和4(2022)年度における一般会計の歳出決算額は、35,249百万円となっています。歳出決算額の内訳は、扶助費が10,602百万円と全体の30.1%を占めています。また、人件費は5,090百万円と全体の14.4%を占めています。

歳出決算額の推移では、令和元(2019)年度までは、なだらかな増加傾向で推移していましたが、令和2(2020)年度は特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対応に関する補助費等が大幅に増加しています。

経常的な経費については、高齢化の進行に伴う人口構成の変化による扶助費等の社会保障関係経費の増加や、原材料価格・光熱費の高騰などによる物件費の増加などが今後も見込まれています。

また、新庁舎の整備や公共施設の老朽化対策に伴う公債費の増加など、財政状況に影響を与える多様な課題に直面しており、厳しい財政運営が予測されます。

【図 歳出決算額の推移】



出典:歳入歳出決算書

(3)経常収支比率の状況

四街道市の経常収支比率は、90%を超える高い水準で推移していましたが、令和3(2021)年度と令和4(2022)年度は、国からの普通交付税の増加などにより、80%台を維持しています。

今後、扶助費等の社会保障関係経費や物件費などの増加により、経常経費は増加することが見込まれることから、計画的な予算執行とさらなる行財政改革が必要です。

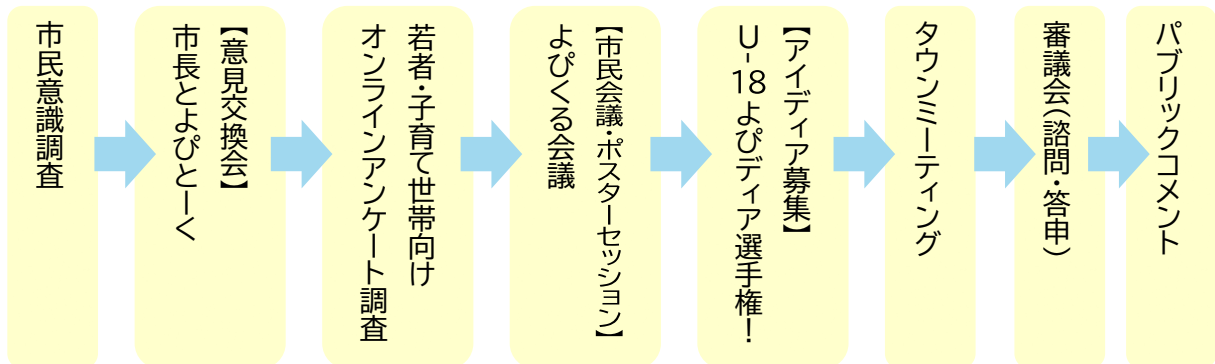
【図 経常収支比率の推移】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
四街道市	96.4%	95.5%	93.1%	83.5%	88.9%
千葉県平均	92.1%	93.1%	91.2%	86.6%	-

出典:歳入歳出決算に係る主要施策の成果報告書

4 市民意見

総合計画の策定にあたり、市民からの魅力的なまちづくりのアイデアや四街道への想いを聴くため、以下のとおり、さまざまな方法で市民参加手続を実施しました。



《実施した市民参加手続》 市民意識調査からタウンミーティングまでの概要

市民意識調査（令和3年10月）

市政に対する市民の意識を把握し、本市の現状及び課題を抽出するため、市民意識調査を実施しました。

- 79.0%が、四街道市は『住み良い』と感じている
- 77.3%が、四街道市に『住み続けたい』と感じている
- 74.7%が、四街道市を『好き』と感じている

市長とよぴとーく～聞かせてくださいあなたの想い～（令和4年8月）

将来の理想のまちの姿やその実現に向けた取組等について、市長と意見交換会をオンラインにて実施し、5名の方が参加しました。

若者・子育て世帯向けオンラインアンケート（令和4年8月）

若者や子育て世帯の意向を把握することにより、市の現状及び課題を抽出するため、若者・子育て世帯向けオンラインアンケートを実施しました。

- 子育て世帯の80.1%が、四街道市は『子育てしやすい』
- 若者や子育て世帯が望む未来の四街道市の方向性は、『子育て』『教育』『健康』『安全・安心』の充実したまち

よぴくる会議～これからの四街道市をみんなでつくる市民会議～（令和4年11月）

魅力あるまちづくりのためのアイデアや常日頃から感じている四街道への想いについて伺い、これからの四街道市をより良いまちにするため、各回異なる分野により全4回市民会議を実施しました。

25名の方が参加し、「これからの四街道市」について、提言をいただきました。

また、よぴくる会議の一環として、理想とする「〇〇なまち」について、ポスターセッションを実施し、112件の意見がありました。

U-18よぴディア選手権!～Make our Future of Yotsukaido～（令和5年3月）

市内在住、在学の18歳以下の方から広くアイデアを募集するため、アイデア募集を実施したところ、120件の提案があり、書類審査及びアイデア発表会を踏まえ、5組の受賞者を決定しました。

タウンミーティング（令和5年5月）

まちづくりの考え方を示す基本構想骨子(案)などについて説明するとともに、より良いまちにするため、オンライン及び市内2会場で全6回タウンミーティングを実施しました。

69名の方が参加し、82件の意見がありました。

(1) 市民意識調査

市政に対する市民の意識を把握し、四街道市の現状及び課題を抽出するため、令和3(2021)年度に市民意識調査を実施しました。市内在住の18歳以上の男女3,000人に対し調査票を郵送し、有効回答者数は1,671人、回答率は55.7%でした。

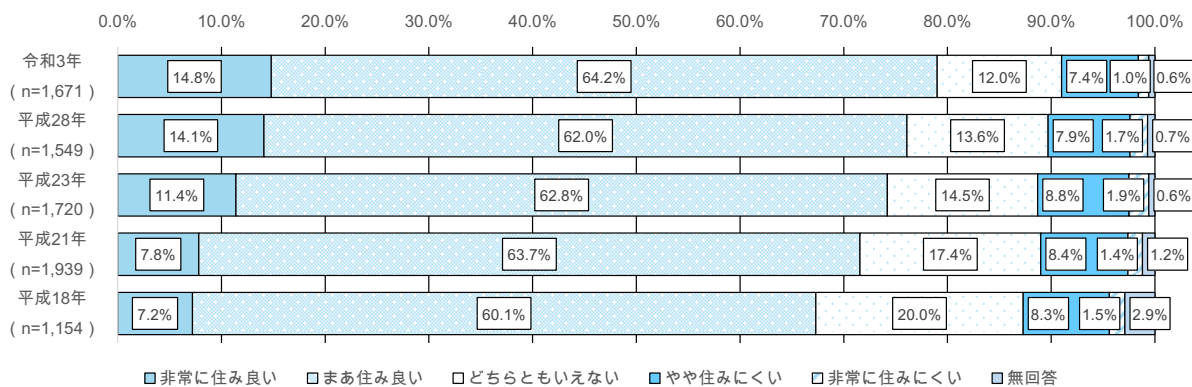
① 市の住み良さに関する意識

市民の79.0%が四街道市は『住み良い(「非常に住み良い」+「まあ住み良い」)』と感じています。住み良いと感じている人の割合は年々高まっています。

平成28(2016)年調査と比較すると、2.9ポイント増加しています。

年代別では、すべての年代で『住み良い』が75%を超えており、特に30代から50代が高まっています。

【図 住み良さに関する意識[時系列]】



出典：四街道市市民意識調査

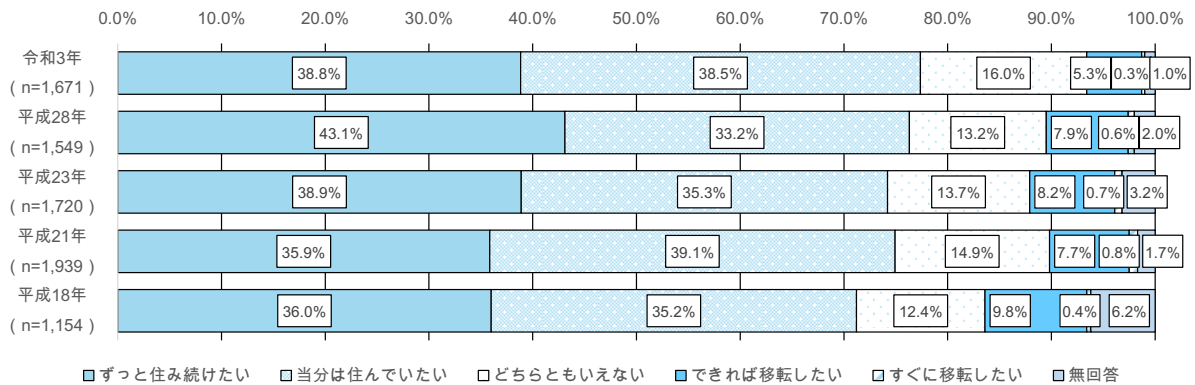
② 定住に関する意識

市民の77.3%が四街道市は『住み続けたい(「ずっと住み続けたい」+「当分は住んでいた
い)』と感じています。住み続けたいと感じている人の割合は高まっています。

平成28(2016)年調査と比較すると1.0ポイント増加しています。

年代別では、30歳以上で75%を超えているのに対し、20歳代以下は60.5%と他の年代に比
べて低くなっています。

【図 定住に関する意識[時系列]】



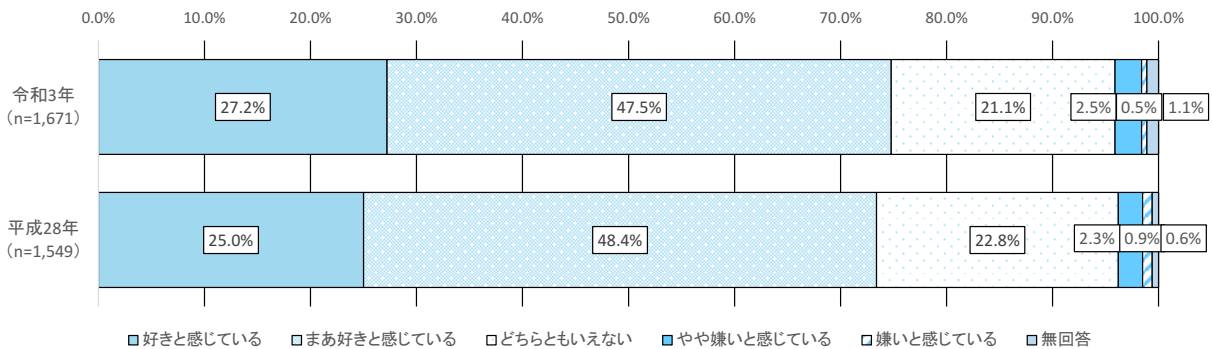
出典：四街道市市民意識調査

③ 愛着に関する意識

市民の74.7%が四街道市を『好き「好きと感じている」+「まあ好きと感じている」』と感じて
います。好きと感じている人の割合は高まっています。

平成28(2016)年度調査と比較すると1.3ポイント増加しています。

【図 愛着に関する意識[時系列]】



出典：四街道市市民意識調査

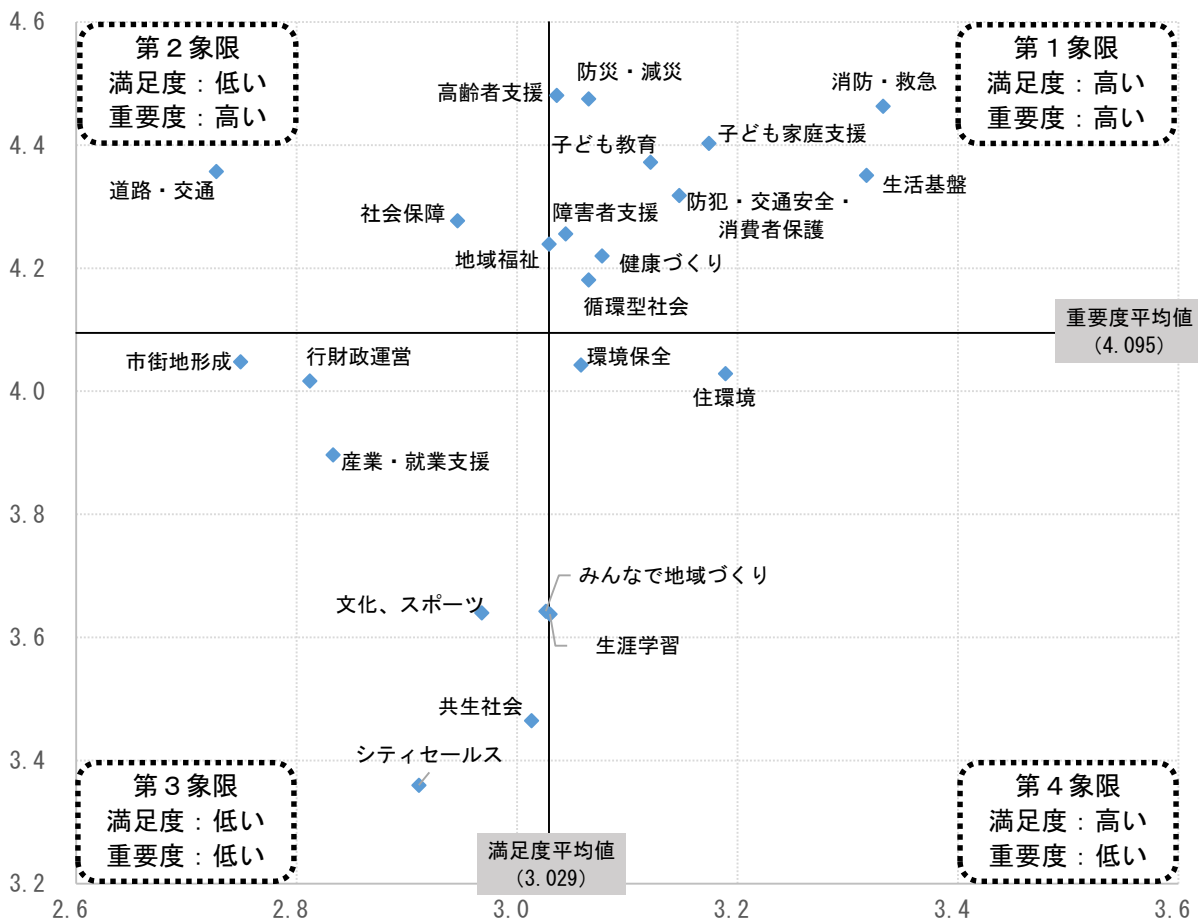
④ 施策分野の満足度・重要度

意識調査では、後期基本計画(前総合計画基本計画)における23の施策分野について、現在の満足度と今後の重要度を伺いました。

施策分野ごとの満足度・重要度をみると、【満足度・重要度ともに高い分野】には、「消防・救急」、「生活基盤」、「防犯・交通安全・消費者保護」などに関する分野、また「子ども家庭支援」や「子ども教育」などに関する分野が挙げられ、これらの施策は引き続き市民ニーズを満たすことが必要です。

一方、【満足度は低く重要度が高い分野】には、「道路・交通」など都市基盤整備に関する分野、「社会保障」などに関する分野が挙げられ、これらの施策は今後、市民ニーズに対応していく必要があります。

【図 現在の満足度・今後の重要度に対する加重平均】



出典:四街道市市民意識調査

(2)若者向けオンラインアンケート調査

四街道市に在住の若者の現状や意識を把握するために、令和4(2022)年度にオンラインによるアンケート調査を実施しました。

市内在住の15歳から29歳の男女1,500人に対し調査依頼書を郵送し、有効回答者数は421人、回答率は28.1%でした。

① 結婚の希望

若者の70.8%が『結婚したい(「ぜひ結婚したい」+「できれば結婚したい」)』と思っています。

一方、「結婚するつもりはない」は、10.9%となっています。

また、結婚していない理由として、『結婚したい』と回答した人のうち、「結婚したいと思える相手がいない」が40.0%となっています。

【図 結婚の希望】

	回答者数 (人)	構成比 (%)
1 ぜひ結婚したい	140	41.3%
2 できれば結婚したい	100	29.5%
3 結婚するつもりはない	37	10.9%
4 今はまだわからない	62	18.3%
無回答	-	-
全体	339	100.0%

【図 結婚しない理由】

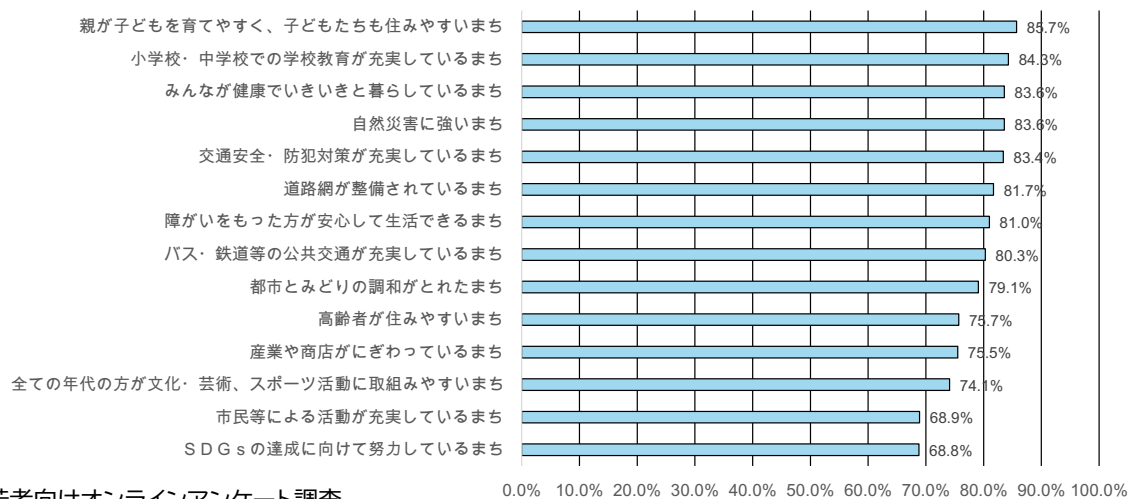
	回答者数 (人)	構成比 (%)
1 結婚するにはまだ若すぎるから	14	14.7%
2 今は結婚する必要性を感じないから	13	13.7%
3 今は仕事や学業に打ち込みたいから	17	17.9%
4 今は趣味や娯楽を楽しみたいから	7	7.4%
5 今は独身の自由さや気楽さを失いたくないから	19	20.0%
6 結婚したいと思える相手にめぐり合わないから	38	40.0%
7 異性と上手く付き合えないから	10	10.5%
8 結婚資金が足りないから	22	23.2%
9 結婚生活を送る住宅の目処がたないから	3	3.2%
10 交際している相手はいるが、結婚まで至っていないから	19	20.0%
11 その他	1	1.1%
無回答	-	0.0%
全体	163	171.7%

出典:若者向けオンラインアンケート調査

② 未来の四街道市の方向性

これからの四街道市のイメージについて、『思う(「そう思う」+「ややそう思う」)』の割合は、「親が子どもを育てやすく、子どもたちも住みやすいまち」が85.7%、「小学校・中学校での学校教育が充実しているまち」が84.3%、「みんなが健康でいきいきと暮らしているまち」が83.6%、「自然災害に強いまち」が83.6%、「交通安全・防犯対策が充実しているまち」が83.4%となっています。

【図 未来の四街道市の方向性】



出典:若者向けオンラインアンケート調査

(3)子育て世帯向けオンラインアンケート調査

四街道市に在住の子育て世帯の現状や意識を把握するために、令和4(2022)年度にオンラインによるアンケート調査を実施しました。

市内在住の18歳から49歳の子どもがいる男女1,500人に対し調査依頼書を郵送し、有効回答者数は594人、回答率は39.6%でした。

① 四街道市は子育てしやすい地域だと思うか

子育て世帯の80.1%が四街道市は『子育てしやすい地域(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う)』と感じています。

【図 四街道市は子育てしやすい地域だと思うか】

	回答者数 (人)	構成比 (%)
1 そう思う	122	20.5%
2 どちらかといえばそう思う	354	59.6%
3 どちらかといえばそう思わない	72	12.1%
4 そう思わない	15	2.5%
無回答	31	5.2%
全体	594	100.0%

出典:子育て世帯向けオンラインアンケート調査

② 理想の子どもの人数

理想とする子どもの人数は、「2人」が47.0%と最も高く、次いで「3人」が35.0%となっています。「3人」35.0%、「4人」3.2%、「5人以上」2.0%を合わせた『3人以上』は、40.2%となっています。

【図 四街道市は子育てしやすい地域だと思うか】

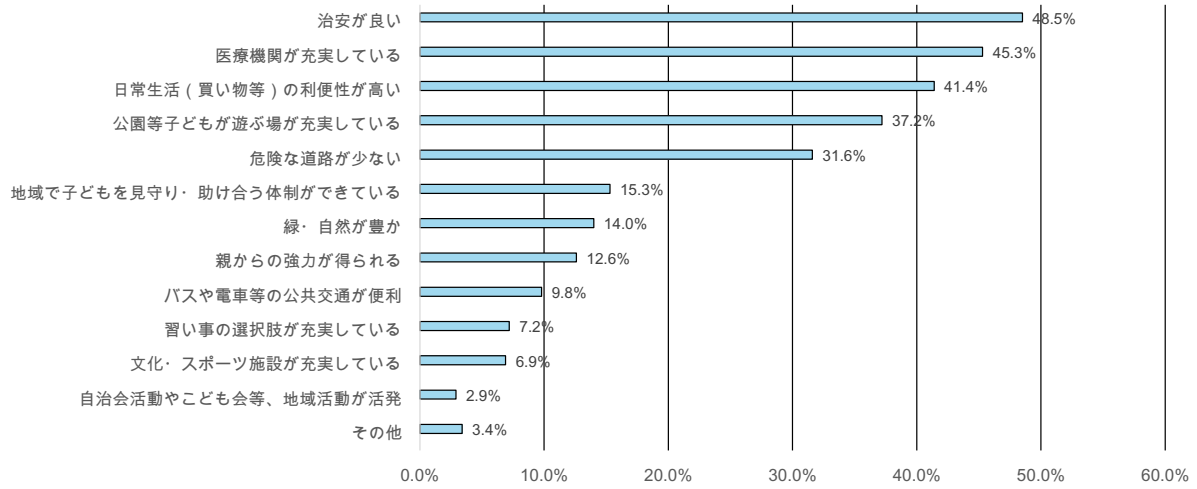
	回答者数 (人)	構成比 (%)
1 1人	31	5.2%
2 2人	279	47.0%
3 3人	208	35.0%
4 4人	19	3.2%
5 5人以上	12	2.0%
6 具体的には考えていない	32	5.4%
無回答	13	2.2%
全体	594	100.0%

出典:子育て世帯向けオンラインアンケート調査

③ 子育てしやすい理想のまち

子育てしやすい理想のまちについては、「治安が良い」が48.5%と最も高く、次いで「医療機関が充実している」45.3%、「日常生活(買い物等)の利便性が高い」41.4%となっています。

【図】子育てしやすい理想のまち



出典:子育て世帯向けオンラインアンケート調査